



原油高で貿易赤字4カ月連続 予想上回る赤字幅 輸入は1979年以降で最大

〔東京 16日 ロイター〕 - 財務省が16日発表した貿易統計速報によると、11月の貿易収支は9548億円の赤字となり、赤字幅はロイターが実施した予測中央値（6750億円の赤字）を上回った。貿易赤字は4カ月連続。原油高の影響で輸入実額は1979年1月以降で最大となった。

貿易収支のうち輸出は7兆3671億円で、前年同月に比べて20.5%増えた。鉄鋼や半導体製造装置、半導体電子部品などの輸出が伸びた。

地域別では、対米輸出が前年同月比10.0%増の1兆2991億円で、2カ月連続で増えた。自動車輸出はマイナス寄与だった。アジア向けは同24.7%増、中国向けは16.0%増だった。

一方、輸入は8兆3218億円に上り、これまで最大だった14年1月の8兆0470億円を上回る規模となった。前年同月との比較では43.8%の伸びだった。アラブ首長国連邦（UAE）からの原粗油輸入や、オーストラリアからの液化天然ガス、石炭輸入などがプラスに寄与した。

財務省によると、原粗油の11月輸入状況は金額ベースで前年同月比129.2%増の7205億円だった。円建ての輸入通関単価は1キロリットルあたり5万8825円となり、対前年同月伸び率はプラス111.1%となった。

輸出から輸入を差し引いた11月の貿易赤字額は、20年1月の1兆3154億円の赤字以来の大きさだった。季節調整値も4868億円の赤字で、ニッセイ基礎研究所の斎藤太郎・経済調査部長は「輸入価格の高止まりで貿易収支（季節調整値）は当面赤字が続く可能性が高い」とみている。

農林中金総合研究所の南武志・主席研究員は「円安などで輸入品価格が上昇し、消費の回復ペースを鈍らせるリスクへの目配りが必要」としている。



「当面は1バレル70ドル台」

石連会長
会 見 激変緩和は卸値に還元



杉森会長

石油連盟の杉森務会長（ENEOSホールディングス会長）は16日の定例会見で、足元の需給動向や見通しについて語った。今後の注目点としてオミクロン株が世界経済に与える影響、2022年1月4日開催予定のOPECプラス会合、イラ

ン核合意に向けた協議、今冬の北半球の気温一を挙げ、「当面原油価格（ドバイ）は1バレル70ドル台で推移すると予想される」と述べた。

10日に政府が取りまとめた税制改正大綱では、石油への税負担増加につながる内容は盛り込まれなかった。ただ、カーボンプライシングが検討されておき、成長に資する観点から議論するよう求めた。また、今週から政府の原油価格高騰対策で

あるコロナ禍における燃料油価格激変緩和事業が開始されたことを受け、改めて「発動した際は石油元売り各社が補助金をすべて卸売価格に還元させる」方針を示し、政府と連携して対応していくとした。

来年の抱負については、「来年もカーボンニュートラルに明け暮れる年になると思っている。今年策定した石油業界のカーボンニュートラルに向けたビジョンに基づき、CO₂フリー水素、合成燃料など革新的な技術の開発に果敢にチャレンジしていきたい」と語った。



しょうゆ、パン…越年する値上げの波 家計の負担さらに その①

値上がりがこれほど話題になった年はここ最近で記憶にない。ガソリン、灯油といった石油製品だけではなく、サラリーマンのお昼の定番である牛丼も大手の「松屋」を展開する松屋フーズや、「吉野家」を展開する吉野家が主力の並盛りを値上げした。値上げの波は、すでに発表されたものだけでも年明けまで及び、背景を探ると一時的とは言い切れない要因も見える。消費者物価全体で見れば上昇力は鈍いとはいえ、コロナ禍からの景気回復が遅れる中で、家計への圧迫はなお続く。

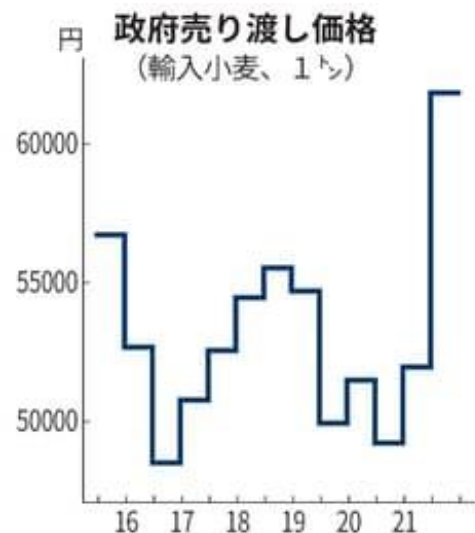
キッコーマンは同社の主力商品であるしょうゆ、豆乳の価格を来年2月16日の納入分から引き上げると11月に発表した。主原料である大豆や小麦などの価格が大幅に上昇したことが理由だ。値上げは2008年前半以来、およそ14年ぶりになる。

2008年に似るコスト増環境

08年は原油が1バレル140ドルを越す史上最高値を記録しただけでなく、小麦やコメなどの穀物価格も高騰した。国連が算出する飢餓人口は10億人に迫り、主要国首脳会議は北海道洞爺湖の会合で世界の食料安全保障に関する首脳宣言を出した。グローバル企業であるキッコーマンによれば、欧米に比べ国内は商品価格を上げにくい環境にある。それでも企業努力ではコスト増を吸収しきれず、値上げに踏み切らざるを得ない深刻さが「14年ぶり」に表れている。

現代の日本人はコメだけでなく、パンやめん類を食べる機会が多い。原料になる小麦は約9割を海外からの調達に頼る。輸入は今も政府が一括管理しており、調達した小麦を製粉企業やしょうゆメーカーなどに販売する。輸入量は20年度までの5年平均で488万トンあり、米国（243万トン）とカナダ（163万トン）、オーストラリア（82万トン）の3カ国に依存している。農林水産省は4月と10月の年2回、直近6カ月間の平均買い付け価格に応じて売り渡し価格を改定する。その価格が今年10月に4月価格比で19%も引き上げられ、1トン6万1820円と09年4月期（6万4750円）以来の水準となった。08年の高騰局面から下げ始めた時期にあたる。山崎製パンなどが値上げに動く理由だ。

年明けのおもな値上げ		
	値上げ品目	時期
山崎製パン	食パンや菓子パン	1月
ネスレ日本	家庭・業務用のコーヒー	同
電力10社	5カ月連続で電気料金上げ	同
東京ガスなど	ガス料金引き上げ	同
キッコーマン	しょうゆ、豆乳	2月
マルハニチロ	家庭用冷凍食品	同
日本水産	家庭用すり身製品など	同
キュービー、味の素	家庭・業務用マヨネーズなど。21年7月にも値上げ	3月



(注)各年4月、10月改定

(出所)農林水産省



しょうゆ、パン…越年する値上げの波 家計の負担さらに その②

麦価上昇に中国の影

農水省の買い付け価格は小麦の国際相場と為替相場、海上運賃の影響を受ける。同省は10月の大幅値上げの理由について①中国が米国、カナダ産小麦を積極的に買い付けた（中国の爆食）②日本向けの産地となる米国北部やカナダ南部の小麦が高温乾燥で作柄が悪化した（異常気象）③海上運賃が高騰した——ことを理由に挙げる。

海上輸送はコロナ禍の影響でコンテナ船の不足が深刻になり、一部の輸送が穀物などを輸送するばら積み船にシフト。10月価格の算定期間の運賃は前4月期に比べ6割も上昇した。運賃高騰にはコロナ禍による一時的な要因もある。ただ、資源・食糧問題研究所の柴田明夫代表は中国が輸送距離の遠いブラジルなどからも穀物調達を増やし、海上輸送を構造的に逼迫させている側面が見逃せないと指摘する。高齢化などで中国の国内生産は脆弱になっており、中国政府は海外産地を取り込む食糧安全保障に転換しつつある、というのが柴田代表の分析だ。

コーヒー、水産物も高値に

食糧確保に躍起になるのは中国だけではない。11月にはロシアが国内供給を優先させて小麦輸出を減らすとの観測が市場に強まり、国際指標のシカゴ先物相場はおよそ9年ぶりの高値に上昇した。主産地ブラジルの天候異変でコーヒー相場の高騰も続く。レギュラーコーヒーに使う高級品のアラビカ種は、指標の米先物相場が11月に10年ぶりの高値を付けた。まだ「原料高騰は山を越した」と安堵できない状況だ。資源の減少が深刻な水産物の高値も構造的と言える。

キッコマンなどの値上げ実施が越年するのは準備に要する時間を踏まえたものだが、値上げの波がそれで終わる保証はない。異常気象も温暖化で頻度は増える傾向にある。穀物相場はこれまでも変動を繰り返してきたが、世界人口が増え続ける中で上昇しやすい要因が確実に増えている。

原油高を追いかける電力・ガス値上げ

食品以外に目を向けると電気・ガス料金の上昇が続く。値上げが発表された来年1月の料金には各社の今年8～10月の燃料調達費が反映されるからだ。しかも、主力の液化天然ガス（LNG）はJCC（ジャパン・クルード・カクテル）と呼ばれる日本の平均原油輸入価格をベースに調達価格が決まる長期契約が多い。基になる原油価格の変動を起点にすれば、電気・ガス料金に反映されるのは半年ほど後にずれる。電気・ガス料金の値上げのピークは原油高より遅れ、忘れた頃にやってくる格好になる。

過去の価格低迷や脱炭素に向けた圧力で、化石燃料の開発投資は想定される需要に比べ低く抑えられている。再生可能エネルギーが主力になり、化石燃料の役割が小さくなるまでの移行期間は夏や冬の需要期、主産国の供給トラブルなどがある度に今後も値上げの波がやってくる懸念が拭えない。



マヨネーズなど値上げ

エスケーフーズ
135品目3〜15%

鈴与グループのエスエスケイフーズ（静岡県）は16日、マヨネーズやドレッシング、ソースなど家庭用と業務用あわせて135品目を2022年3月から値上げすると発表した。値上げ幅は約3〜15%。21年8月に続く値上げとなる。原料の食用油などの価格が高騰し

ていることに対応する。22年3月1日納品分から、マヨネーズやドレッシング、タルタルソースなど家庭用の計29品目の出荷価格を引き上げる。主力の「SSKマヨネーズ400g」の参考小売価格は、現在の375円から418円と11%上げる。業務用のマヨネーズ

やドレッシングなど計106品目についても価格を引き上げる。同社は「大豆や菜種の生産減やバイオ燃料向けの需要増加で、今後も食用油の価格上昇が見込まれる。経費の削減に努めてきたが、企業努力だけで対応するのは厳しい」と理由を説明している。

国交省／直轄工事の20年度契約額／過去10年で2番目の高水準

国土交通省が2020年度に発注した直轄工事の契約金額の合計が、過去10年で2番目に高い水準だったことが分かった。16日に公表された21年度版の「国土交通省直轄工事等契約関係資料」によると、20年度の契約工事の件数は1万5176件（前年度比1・4%増）、合計金額は2兆3920億円（15・4%増）。最終年度だった「防災・減災、国土

主要要因に工事契約が高水準で進展したとみられる。

強靱化のための3か年緊急対策」を主要要因に工事契約が高水準で進展したとみられる。工事契約の実績は件数、合計金額ともに過去10年で13年度が最も高く、20年度はそれに次ぐ高水準だった。一方、20年度に契約した建設コンサルタント関連業務は件数が1万5667件（前年度比2・0%増）。契約金額の合計は過去10年で最も高い4910億円（13・2%増）だった。

工事の不調は、全入札件数1万0707件のうち454件で発生。率にして4・2%と、前年度の6・3%（1万0664件のうち677件）に比べ改善した。業務の不調は1万1266件のうち157件で発生しており、率にして1・4%。前年度の不調発生率1・8%（1万0933件のうち207件）から下落している。入札辞退のあった工事件数は2772件（前年度2301件）、業務件数は867件（1179件）だった。

低入札価格調査が実施された工事件数の割合は1・2%で、前年度の1・0%から0・2ポイント上昇した。調査の結果、調査対象と契約に至らなかったケースは7件（前年度5件）。業務の低入札価格調査の発生率は1・1%で、前年度の1・0%から0・1ポイント上昇。調査対象と契約に至らなかったのは9件（4件）だった。

過去5年の落札率は▽16年度＝工事92・00%、業務83・31%▽17年度＝92・52%、84・59%▽18年度＝92・74%、84・92%▽19年度＝93・06%、84・71%▽20年度＝93・02%、84・83%と推移し、ほぼ横ばいとなっている。

2020年度国土交通省直轄工事等契約状況の概要

(単位：件、億円、%)

	工事			コンサルタント		
	件数 (対前年比)	金額 (対前年比)	落札率 (対前年比)	件数 (対前年比)	金額 (対前年比)	落札率 (対前年比)
地方整備局(港湾空港を除く)						
官庁営繕部	8,377	18,026	93.21%	11,070	3,908	84.31%
国土技術政策総合研究所(つくば)	(0.7%増)	(18.0%増)	(0.03ポイント減)	(3.9%増)	(13.9%増)	(0.29ポイント増)
国土地理院						
地方整備局(港湾空港関係)	669	1,991	92.40%	1,264	256	85.33%
	(2.8%減)	(1.7%増)	(0.09ポイント減)	(0.6%増)	(16.4%増)	(0.10ポイント増)
北海道開発局	1,815	3,550	93.69%	2,666	673	87.37%
	(8.1%増)	(16.7%増)	(0.05ポイント減)	(2.3%減)	(8.7%増)	(0.24ポイント増)
航空局						
地方航空局						
地方運輸局	4,315	353	89.71%	667	72	83.33%
国土技術政策総合研究所(横須賀)	(0.6%増)	(21.9%減)	(0.66ポイント減)	(6.8%減)	(7.5%増)	(2.90ポイント減)
気象庁						
海上保安庁						
合計	15,176	23,920	93.02%	15,667	4,910	84.83%
	(1.4%増)	(15.4%増)	(0.04ポイント減)	(2.0%増)	(13.2%増)	(0.12ポイント増)